

補助対象建築物の事業実施計画書

・事業期間
（予定日）

事業着手	年	月	頃
完了	年	月	頃

・当該建築物を設計することができる資格を有する者が耐震診断を実施すること。

診断者 氏名	
診断者 住所 <small>（都道府県名から記入 してください。）</small>	
電話番号	
資格	（ ） 建築士 （ ） 登録 第 号
	（ ） 建築士 第 号
	事務所名 （ ） （ ） 知事登録 第 号

・建築物の耐震改修の促進に関する法律に基づく講習会修了番号

構造（種類）	講習会名称	講習会修了番号
造		
造		
造		
造		

--

様式第2号別紙1 (耐震診断)			
・対象建築物の所有者（法人の場合は、会社名等、区分所有又は共有の場合は代表者）			
所有者 氏名			
・所有者が2名以上の場合は、人数を記入し、所有者全員のリスト（任意様式）を提出してください。			
	名		
・対象建築物の概要			
名称			
対象 建築物 の住所			
地名地番			
↑都道府県名から記入してください。			
用途			
構造・階数	造 地上 階 地下 階		
延べ床面積		㎡	
建築 年月日	年	月	頃着工
・事業に要する経費			
項目	金額欄（千円未満切り捨て）		備考
①実際に耐震診断に要する費用	千円		
②耐震診断に要する費用の上限	千円		
③補助限度額	千円		①と②の低い金額×補助率
④補助申請額	千円		
↑金額の記入は全て右詰で記入してください。（金額欄に不要な記号は記入しないでください。）			
※耐震診断に要する費用の上限額の算出について			
下記以外のもの	(対象建築物の延べ床面積－2,000㎡) × 1,030円/㎡ + 3,600千円		
延べ床面積1,500㎡～2,000㎡で次のもの			
①幼稚園・保育所 ②幼稚園・保育所を含む複合用途の建築物	(対象建築物の延べ床面積－1,500㎡) × 1,540円/㎡ + 2,830千円		
※ ただし、設計図書の復元、第3者機関の判定等の通常の耐震診断に要する費用以外の費用を要する場合は154万円を限度として加算することができます。			

様式第2号別紙2（補強設計）			
・対象建築物の所有者（法人の場合は、会社名等、区分所有又は共有の場合は代表者）			
所有者 氏名			
・所有者が2名以上の場合は、人数を記入し、所有者全員のリスト（任意様式）を提出してください。			
	名		
・対象建築物の概要			
名称			
対象 建築物 の住所			
地名地番			
↑都道府県名から記入してください。			
用途			
構造・階数	造 地上 階 地下 階		
延べ床面積		㎡	
建築 年月日	年	月	頃着工
・事業に要する経費			
項目	金額欄（千円未満切り捨て）		備考
①実際に補強設計に要する費用		千円	
②補強設計に要する費用の上限		千円	
③補助限度額		千円	①と②の低い金額×補助率
④補助申請額		千円	
↑金額の記入は全て右詰で記入してください。（金額欄に不要な記号は記入しないでください。）			
※補強設計に要する費用の上限額の算出について			
下記以外のもの	（対象建築物の延べ床面積－2,000㎡）×1,030円／㎡＋3,600千円		
延べ床面積1,500㎡～2,000㎡で次のもの			
①幼稚園・保育所 ②幼稚園・保育所を含む複合用途の建築物	（対象建築物の延べ床面積－1,500㎡）×1,540円／㎡＋2,830千円		

様式第2号別紙3（耐震改修又は建替え）			
・対象建築物の所有者（法人の場合は、会社名等、区分所有又は共有の場合は代表者）			
所有者 氏名			
・所有者が2名以上の場合は、人数を記入し、所有者全員のリスト（任意様式）を提出してください。			
	名		
・対象建築物の概要			
名称			
対象 建築物 の住所			
地名地番			
↑都道府県名から記入してください。			
用途			
構造・階数	造 地上 階 地下 階		
延べ床面積		㎡	
建築 年月日	年	月	頃着工
・事業に要する経費			
項目	金額欄（千円未満切り捨て）		備考
①実際に耐震改修又は建替えに要する費用		千円	
②耐震改修又は建替えに要する費用の上限		千円	
③補助限度額		千円	①と②の低い金額×補助率
④補助申請額		千円	
↑金額の記入は全て右詰で記入してください。（金額欄に不要な記号は記入しないでください。）			
※耐震改修又は建替えに要する費用の上限額の算出について			
対象建築物の延べ床面積×48,700円/㎡			